



高島市議会だより



(市内視察時の様子)

文教福祉常任委員会

市の機構のうち健康福祉部、高島市民病院、介護老人保健施設、福祉事務所、教育委員会が所管する事業の調査・研究や条例などの議案等を審査するために設置されています。

もくじ

CONTENTS

- 常任委員会報告 2～ 4
- 代表質問 5～ 9
- 一般質問 10～17
- 議決事項一覧表・賛否が分かれた審議結果… 18～19
- 発酵食品に関する決議・全国発酵食品サミット… 20～21
- 議員表彰・議会中継・12月定例会のお知らせ・編集後記… 22

台風18号により被害に遭われた皆様には、心よりお見舞い申し上げます。

9月15日から16日にかけて接近した台風18号は、市内各所に甚大な被害をもたらしました。議会では災害対策を最優先に行うため、開催中であった9月定例会の日程を延長し、被災地域の実状を把握するとともに、県知事に対し、被災者生活再建に向けた支援を強く要望いたしました。被災地の一日も早い復興を願い、今後とも全力を尽くしてまいります。

高島市議会

◆高島市税条例の一部を改正する条例案ほか
3議案と請願2件を審査

9月定例会において、当委員会が付託を受けた、当委員会が付託を受けた条例案4件および請願2件の審査を行うため、9月10日に総務常任委員会を開催しました。

議第75号「高島市税条例の一部を改正する条例案」は、地方税法の改正に伴い、個人市民税における住宅ローン特別控除の対象期間の延長、市税に対する延滞金および還付加算金の利率の引き下げ、個人住民税の公的年金からの特別徴収制度の見直し、金融所得課税の一体化等の見直しなどに対応するため所要の改正を行うものです。議第76号「高島市国民健康保険税条例の一部を改正する条例案」についても、同じく地方税の改正に伴い



高島市民病院 小児科窓口

総務常任委員会

委員長 廣本 昌久

そして、議第77号「高島市集会施設の設置および管理に関する条例案」、議第78号「高島市今津学習等供用施設の設置および管理に関する条例案」については、指定管理施設に関する条例の条文構成について、指定管理者制度を導入して

いる他の条例との整合を図るもので、いずれも全員賛成で「可決すべきもの」と決定しました。

請願第4号「オスプレイの飛来訓練に反対する請願」および第5号「オスプレイが参加する10月のあいは野演習場における日米合同演習に反対する請願」の採択については、いずれも賛成少数で「不採択とすべきもの」と決定しました。

文教福祉常任委員会

委員長 森脇 徹

◆子ども医療費助成に係る請願を審査

今期定例会において、当委員会が付託を受けた請願1件の審査を行うため、9月11日に委員会を開催し、審査を行いました。

請願第6号「学校保健に係る治療通院費無料化の早期実施を求める請願」は、10月1日からスタートした「子ども医療費助成制度」

について、その助成対象を、学校保健法に基づく健康診断において治療を勧められた疾病に係る通院の医療費に拡充するよう求められたものです。

審査にあたっては、請願の紹介議員より、その内容と理由について説明を受けたのち、

出席を求め、数多くの通院の医療費を対象とするには関係機関との調整やシステムの改修などの体制整備に時間がかかること、また、今後通院医療費を対象とすることについて前向きに取り組んでいくこと等の説明を受けました。

反対、賛成それぞれの討論が行われ、採決の結果、賛成少数で「不採択とすべきもの」と決定しました。

委員会報告

予算常任委員会

委員長 石田 哲

◆基金への積立、国・県補助事業、緊急を要する維持補修経費などを審査

9月定例会において、予算常任委員会が付託を受けた平成25年度補正予算に関する議案10件の審査を行うため、10月2日に予算常任委員会を開催しました。

今回の補正予算案は、今年6月定例会で議決された「高島市職員の給与の特例に関する条例」に基づく人件費の減額のほか、一般会計の主な歳出予算については、朽木麻生地区に整備予定の生涯現役活動拠点施設の整備交付金をはじめ、(財)高島地域地場産業振興センターより無償譲渡を受けた施設の改修工事にかかる実施設計業務委託料、そして、地方交付税の追加見込み分や、確定した繰越金を主な財源とし

て、将来の地方交付税の一本算定に備えるなどの今後の財政運営を考慮し、約20億5千万円におよぶ財政調整基金、減債基金、教育施設整備基金への積立が計上されました。

また、農林業集落排水事業特別会計、下水道事業特別会計、水道事業会計においては、経営健全化の観点から、窓口業務・検針業務・料金収納などの包括的な業務を民間委託する債務負担行為補正の追加などが計上されました。

採決の結果、一般会計を始めとする10会計の補正予算案は、いずれも原案のとおり「可決すべきもの」と決定しました。

平成24年度高島市一般会計、特別会計および事業会計の全11会計について、18名の委員による決算特別委員会を設置し、2日間にわたり審査を行いました。委員会では、予算が適正に執行されているか、行政効果や経済効果などを評価。また、新年度予算編成や市政に生かすべき課題については積極的に提案がなされました。採決の結果、水道事業会計につきましては「可決および認定すべきもの」、ほか10会計は「認定すべきもの」と決定しました。

一般会計の歳出総額は、274億9,361万7千円、実質収支額は8億9,107万8千円の黒字決算となり、後年度の財政負担軽減のため、新規の起債発行の抑

制をしながら、財政調整基金への計画的な積み立て、物件費の節減や、市民病院本館工事完了に伴う病院事業会計負担金の減などにより、借金返済による財政負担の割合を示す「実質公債費比率」や、「将来負担比率」などの財政健全化判断比率が改善の傾向に向かっていくことは評価できるものであります。

また、委員から特に多くの質疑がありました。病院事業会計では、固定資産の不適切な事務処理が判明いたしました。年末までに原因究明の調査を行い、また、管理職には職員への意識改善を指導し、先頭に立つて改善に取り組むよう徹底することから、「認定すべきもの」と決定しました。

決算特別委員会

委員長 石田 哲

◆平成24年度11会計の決算を認定
～実質公債費比率・将来負担比率ともに改善～

危険信号※

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	県内市町平均(H23)	早期健全化基準
実質赤字比率 (一般会計を中心とした赤字の割合)	赤字なし	赤字なし	赤字なし	赤字なし	赤字なし	12.59%
連結実質赤字比率 (全ての会計の赤字の割合)	赤字なし	赤字なし	赤字なし	赤字なし	赤字なし	17.59%
実質公債費比率 (年間の借金返済額の割合)	19.0%	17.1%	15.9%	14.4%	12.0%	25.0%
将来負担比率 (将来負担が見込まれる負債の割合)	158.6%	152.9%	151.8%	147.0%	48.2%	350.0%

※地方公共団体の財政状況を客観的に表し、財政の健全化や再生の必要性を判断するものとして、上記の4つの財政指標を「健全化判断比率」として定めています。この基準を超えると、財政再建のための計画をつくり、立て直しに取り組む必要があります。

産業建設常任委員会

委員長 宮内 英明

「高島市安曇川駅周辺活性化検討委員会設置条例案」ほか8件を審査

当委員会は、9月定例会初日の9月9日に、新たに制定する「高島市安曇川駅周辺活性化検討委員会設置条例案」1件、および条例の一部を改正する「高島市ふるさと水と土ふれあい施設の設置および管理に関する条例案」他7件、計9件の審査を付託され、9月12日に委員7名全員出席のもと、その審査を行いました。

まず、「高島市安曇川駅周辺活性化検討委員会設置条例案」は、空洞化が進むJR安曇川駅周辺の総合的な活性化策について検討するための委員会設置条例であり、その所管事務や組織等の必要な事項を定めたものです。委員からは、委員選任において、慎重かつ厳選に取り扱うようこの

要望が多く出されました。次に、「高島市ふるさと水と土ふれあい施設の設置および管理に関する

条例案」他7件は、いずれも指定管理施設に関わるものであり、現行の運営形態に合わせた使用料の徴収等に関する事項を規定することや、施設の利用状況等を踏まえ、開館日や開閉時間等を見直すとともに、条文構成において、他の指定管理者制度を導入している条例

と整合を図り、円滑に運用するため、標準的な内容に統一するものです。全9議案について、担当部局から提案理由の説明および資料提供を受け、質疑を重ね慎重に審査した結果、「全員賛成」で、原案のとおり「可決すべきもの」と決定しました。



安曇川駅前 平和堂跡地

防災対策特別委員会研修報告

委員長 前川 勉

「管外視察研修について」

当委員会では、8月26日・27日の2日間、地震や水害などの災害に備え、安全で安心して生活できるよう、大阪市と神戸市へ「自主防災組織づくり」および「地域防災リーダーづくり」の取り組みについて、視察を高めるため、管外視察研修を行いました。

大阪市・神戸市に共通することは、阪神・淡路大震災での住民による自主的な地域防災活動の重要性を再認識されたことでした。行政が出来ることには限界があり、「自分たちのまちは、自分たちで守る」ということを基本理念とし、「隣の人の顔が見える組織づくりが大切」という観点から、地域コミュニティの輪を広げるなど自主防災組織の強化、さらに組織を支える地域防災リ



大阪市役所で説明を受ける

ダーの育成・組織化に努めているとのことでした。なお、今後の課題として、両市とも防災リーダーの高齢化が深刻であるとのことでした。

今回の視察研修で得たことを参考に、高島市での「自主防災組織づくり」や「地域防災リーダーづくり」の一助になるよう、委員会活動を行ってまいります。

高島新政クラブ



議員 万木 豊

交通インフラ等の整備について

◆道路、JR、拠点港について、整備状況を問う。

道路整備について

問 国道161号・303号・367号の整備状況は。また、予算確保の経過(推移)は。

答 市長

順次、用地取得や道路改良工事を進めています。予算確保については、161号小松幅が4億5千万円、高島バイパスが5億6千100万円、湖北バイパスが2億円、303号が1億9千400万円、367号が1億6千700万円となっています。

JR湖西線について

問 新旭駅・マキノ駅のバリアフリー化の進捗状況は。

答

新旭駅については、5月にJR西日本京都支社長に要望し、6月に

は京都支社および近畿統括本部と事業化に向けての対策や取り組みについて、協議を行いました。マキノ駅についても、

関係機関と協議を重ね、実現に向けて取り組みます。

拠点港の整備について

問 増便(特に最終便と近江舞子止まりを今津まで)は。

答

近江舞子駅以北の利用者状況等から厳しい状況にありますが、10月頃に改めて要望活動を予定しています。

拠点港の整備について

問 県管理の港は湖西地域には無い。この現状をどう考えるか。

答

災害時の避難や緊急物資輸送のためにも湖上交通拠点は必要と考え、県に要望しています。

全国学力・学習状況調査結果について

問 市として結果を公表する考えは。

答

文部科学省は、序列化や過度な競争につながらないよう十分配慮し、公表は行っていません。よって市も公表はしません。

市として結果を公表する考えは。

文部科学省は、序列化や過度な競争につながらないよう十分配慮し、公表は行っていません。よって市も公表はしません。

前回と今回の比較状況は。

答

昨年度とほぼ同様の結果でした。

問 市教育委員会や各学校では、調査結果をどう考えるか。

答

昨年までの結果を分析し、学力向上アクションプランを改善して指導してきました。さらに対策を強化します。

問 全国の結果と市の結果から見えてきた課題は。

答

言語力や記述式問題の正答率に課題が見られました。基礎・基本の学習に終わらず、活用力を高める授業の質的改善が必要と。

学力向上アクションプランの経過および結果は。

答 学習に臨む態度が改善され、家庭学習の習慣が定着しつつあります。学年や学期ごとにアクションプランを評価・

スポーツ振興について

問 高島市におけるスポーツ振興をどう考えるか。

答

「高島市スポーツ推進計画」に基づき、生涯スポーツ社会の実現を目指します。

問 開催が予定されている滋賀国体に向けて、市の方針は。

答

県内他市町の動向も踏まえながら、対応していきます。

その他の質問

◆JR湖西線の防風対策について

◆駅前整備および活性化について

◆市内の県道および一級河川の整備について



バリアフリー化の協議が進む新旭駅

ええとーと高島



熊谷 もも 議員

24年度病院事業決算に対する市長の見解は

問 9月9日の議会開会日に、井口代表監査委員より24年度の決算審査に對して、意見陳述がありました。病院事業会計の決算審査に對して、「適正を欠いた極めてさまざまな財産管理および事務処理がこれまでの間長年続けられている」との指摘でした。今回の監査意見に對して、どの様に對処されるのか。

答 市長 地方公営企業であるものの、病院事務職員は市の職員であることや、必要な繰出金等を予算執行していること等を踏まえれば、市の関与も当然必要です。関係部に對しては、原因究明と今後の対応に對して、早急に調査するよう指示しました。今回の事業を重く受け止めるとともに、市職員全員が全ての事務事業を再点検し、再発防止に努めます。



森林とエネルギー政策

問 現在の山林の状況と市内の木材流通および熱供給施設の現状をどのように認識していますか。

答 管理の行き届かない森林が増える中、建築用として市内産材の利用促進を図るとともに、6次産業化についても検討しています。

さらには、市内産材を木質チップとして安定的に供給できないかなど、熱供給施設の在り方も含め、施設の事業展開を検討する必要がありますと考えています。また、太陽光や太陽熱、水力等の自然エネルギーの普及・推進は重要であると考えており、有効に活用できるよう取り組みます。

子どもの命を守り、母親も安心して子育てができる高島市であるために

問 児童虐待防止に對して、市長の現状認識と今後の施策は。

答 リスク要因を早期に把握し支援につなげていくことが、虐待発生予防となると考えています。現在の体制を強化するため、児童福祉司等専門職の常駐化について、県に要望しています。今後とも、関係機関と連携しながら、未然防止に向け対応していきま



その他の質問

- ◆民間業務委託を見直した企業の誘致・育成の観点をもった市内経済活性化策
- ◆安心できる生活のための消費者被害防止策
- ◆上御殿遺跡を生かした観光振興策
- ◆アイカによる市内ビジネスチャンス拡大施策

高島の子供たちをどう守り育てるか

問 市長政策集にも「もっと教育や子育て支援が充実した高島にしたい」との思いを述べられています。市長・教育長それぞれの立場で、どの様に取り組まれるのか、子育て支援につながる施策・学力向上策、教育環境改善、社会教育の充実に向けた取り組みを伺います。

答 教育長

小中一貫教育の充実、確かな学力の向上、教員の授業力の向上、生徒指導・教育相談・特別支援教育の充実、安全・安心で信頼できる学校づくりの推進を図り、学校教育の更なる充実にも努力します。

副市長

教育委員会や関係団体との連携を一層深めながら、社会教育の充実に取り組めます。

ふなつと高島新聞 福井市長政策集の具体的な行動は



石田 哲 議員

福井市長政策集の具体的な行動は

問 市長は政策集で「合併後8年が経過しているにも関わらず、一体的なまちづくりの機運が見えない」「市民の声が市政に反映されていない」「旨、評価されませんでした。この様に判断した根拠の説明と、どのような施策で市民との一体的なまちづくりの機運を高める所存なのか伺います。

答 市長

合併後「まちづくり委員会」や「地域審議会」を旧町村域毎に設置し、運営してきました。しかし一方で、まちづくり委員会を取り組まれてきた内容は、該当



自然豊かな高島市

する地域に限定され、市全体のまちづくりの議論を行う市民との協働の場が少なかつたこと等から、市全体の一体的なまちづくりの機運づくりに結び付いていないと考えているところです。単に仕組みや制度を構築するだけでなく、地域を対象とする事業であっても、広く関係者や市民が参画し、情報を共有することが、一体的なまちづくりにつながることを認識しています。

問 先の議会で「高島市は湖東側に比べ大規模な開発を免れてきたことにより、素晴らしい自然環境が保たれてきた」と分析され「その自然環境の素晴らしさが有効に活用されていない状況が続いた」とのことでした。その有効な資源をどのように生かすのか、活性化に寄与する施策をお持ちなのか伺います。

答 自然豊かな当市では、エコツーリズムの考

えに沿った観光事業を推進することで、地域活性化の一端を担うものと考えています。今後は、市民・事業者・地域活動などの個々の活動をつなげる仕組み作りが必要で、市が一体となって観光振興に取り組めます。

問 少子化対策や高齢化対策は、国や他の自治体の先を行く覚悟で、率先して取り組むと表明されました。私には、その具体的な施策が、見えてきません。職員の意識改革も含め、高島の魅力を十分に発信し、活性化を図ることについて、その手法を伺います。

答

今後の人口減少や少子化・高齢化社会を考えると、若者定住と子育て応援は、差し迫った重要課題です。推進本部で対策を検討していきま

代表質問

平成25年11月29日

日本共産党高島市議員



高島の空を欠陥軍用機 オスプレイの練習場にさせるな

問 30回以上の重大事故を起こしたオスプレイ来演に強く反対し、市民の平穏な生活のため、次の点を問う。

答 日本共産党高島市議員 森脇 徹

問 防衛省は、市民への説明より、マスコミ報道を先んじた。市は毅然と意見したか。

答 市長

遺憾の意を伝えるとともに、防衛大臣への質問事項において、改めて見解を求めており、今後は地域へ丁寧な説明と誠意をもって対応する旨、回答がありました。

問 同機の危険性をどう認識しているのか。市長として、市民の生命と財産を守る立場で反対の意思表示をされたのか。



10月16日 日米共同訓練の様子

答 日本政府から、安全性に対する結論が示されています。飛来訓練参加に対する反対の意思表示はしていません。

問 演習場外での共同訓練が懸念される。日米地位協定の見直しを求めるべきでは。

答 演習場外での訓練は、計画されていないと回答を得ています。

問 今後、饗庭野演習場でのオスプレイ発着場の常設に繋がらないか。

答 饗庭野演習場は、日米地位協定に定められる米軍施設でないことから、現段階ではできないものと考えます。

問 小学校統廃合方針について

答 一学年一クラス以上ないと切磋琢磨出来ない、学力も人格も伸びないというが、その根拠は。

問 市内の教師からは「これを小規模校の課題にしたこと自体が、教職者として恥ずかしい」「クラス替えせずとも、互いを認め合って成長し合える関係を育てるのが教員の仕事だ」との意見は。

問 小規模校では、人間関係にまずいた時、クラス替えでの関係改善ができないとしているが。

答 利点と課題については、教育委員会による授業見学や教職員から直接見聞きした内容を整理したものです。多くの仲間との出会いや経験から生きる力を育む教育は、小規模校では難しく、そのために一定規模の集団が必要になると考えます。

答 教育長

集団の中で切磋琢磨する機会が育ちにくいと表現しているものであり、適正な数の学習集団の中で自己を高めていく教育が大切と考えます。

問 小規模校では、人間関係にまずいた時、クラス替えでの関係改善ができないとしているが。

答 利点と課題については、教育委員会による授業見学や教職員から直接見聞きした内容を整理したものです。多くの仲間との出会いや経験から生きる力を育む教育は、小規模校では難しく、そのために一定規模の集団が必要になると考えます。

問 特に高齢者の生活環境は厳しく、窓口に寄せられる相談事案は深刻さを増している。相談窓口の役割を果たすことに課題はないか。問題解決への体制整備をすべきでは。

答 市民からの相談連絡に基づき、訪問して相談に応じるとともに、必要に応じて市関係部署や関係機関等と連携した相談支援を行っています。

問 特に修正が必要と判断したご意見については、最終方針に反映していきませう。

答 社会的孤立、孤独死：相談窓口の体制強化について

問 市民からの相談連絡に基づき、訪問して相談に応じるとともに、必要に応じて市関係部署や関係機関等と連携した相談支援を行っています。

代表質問

高島公明会



大槻 ゆり子 議員

児童保育の充実

問 昨今、価値観の多様化や障がい児童の増加傾向からしても、児童保育に関する対応が追いついていない。また、予算措置も十分でないと考え、次の点を問う。

問 放課後の子ども達の生活の場、居場所はどのようになっているのか。

答 市長

平成20年度の調査によると、放課後5時までは「友人宅や公園および自宅」が4割、その後は「自宅」が7〜8割、「塾などの習い事」が1割程度でした。

問 市内の児童保育の現状をどのように把握し、その現状をどう見ているか。

答 市全体の状況を把握

握するため、アンケート等を工夫して実施し、現状に即した対応ができるよう、取り組みます。

問 市内の児童保育の運営は非常に厳しい状況だが、市はどう考えているか。

答 国・県の補助事業を活用するとともに、施設共益費やひとり親家庭等の保育料減免分加算等、単独の支援措置を講じています。

しかしながら、指導員の賃金の低さや、配置数について課題があることも承知しています。こうしたことを踏まえながら、適切な運営に向け、研究します。

問 子ども・子育て支援

関連3法を踏まえて、今後、児童保育の充実をどう図るのか。

答 子どもたちの生活実態を把握し、また保護者の意見を聞きながら、子どもが健やかに成長できる地域社会の実現に努めます。

食物アレルギー対策の充実について

増加傾向にある食物アレルギーを持つ児童生徒の事故を防ぐため、学校給食のあり方について問う。

問 市内の学校で食物アレルギーを持つ児童生徒、また、アドレナリン自己注射を保持する生徒数は、把握しているか。

答 教育長

増加傾向にある食物アレルギーを持つ児童生徒の事故を防ぐため、学校給食のあり方について問う。

問 市内の学校で食物アレルギーを持つ児童生徒、また、アドレナリン自己注射を保持する生徒数は、把握しているか。

答 教育長

5月1日現在、食物アレルギー症状のある児童生徒は54名、アドレナリン自己注射を携行している児童生徒は7名です。

問 食物アレルギーの生徒に対する学校給食の適切な対応や、学習活動における配慮は。

答 該当児童の保護者や学級担任にアレルギー表や配合表を提示する他、代替品や一部弁当対応等の措置を講じています。

学習活動においては、アレルギー物質を含まない教材を使用し、校外学習でも誤食がおこらないよう配慮しています。

問 万が一、事故が起きた場合の学校の対応は。

答 「学校における食物アレルギー対応の手引き」に基づき対応するよう、万全を期してまいります。

教職員全員の共通理解とアレルギー専門医による研修が重要だが、実

実施しているか。

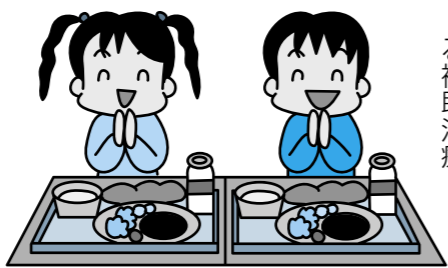
答 各学校における職員研修会の開催や、県主催の研修に参加しています。

問 東京都内小学校でのアナフィラキシーショックによる死亡事故や、西宮市内小学校での加工食品見落とし事故後、当市の対応はどう変わったか。

答 県主催の研修会への参加、給食調理場内の混入防止対策の徹底、緊急時対応の体制の確立を進めています。

一般質問って何?

- 一般質問とは、議員が執行機関に対して、事務の執行状況や今後の方針を質問することです。
- 一般質問には、議員個人が質問する個人質問と、会派の代表者が質問する代表質問があります。
- 代表質問は、9月定例会と3月定例会に行われます。
- 議会だよりでは、スペースの都合上、質問と答弁を要約しています。



- 用語解説
- 1. アナフィラキシーショック：急性の全身性かつ重度な過敏症アレルギー反応
- 2. アドレナリン自己注射：アナフィラキシーショックに対する補助治療



観光客で賑わうレジャー施設

特産振興の取り組みについて

問 12月に当市で開催される全国発酵食品サミットは、当市の特産品を市内外に発信できる絶好のビジネスチャンスである。特産品振興室の組織強化を図るべきではないか。

答 これまでも産業界経済部では、地産地消はもとより、地産外商と6次産業化の推進を切り口に、部内関係各課の連携を図ってきました。より一層の組織体制の強化は望ましいことですが、厳しい人員体制の中では、今後更なる増員は難しい状況です。よって、部内各課の連携をより密にして取り組みます。

問 指定管理者制度について

答 政策部長

問 職員教育について

答 総務部長



幹部職員対象 コーチング研修の様子

福井市政の課題に対する取組実態と今後の施政方針を質す



山川 恒雄 議員

福井市政となって早や上半期が終わり、24年度決算も確定し、いよいよ来年度に向けた福井市政独自の予算調整の時期となります。就任当初には見えなかったものが見えてきて、改めて市幹部職員にいろいろと指示をされていることと思えます。

ヒアリングで現状と課題を確認し、「指定管理者候補者選定委員会の審査結果をより尊重する」「公募による選定を原則とする方針を明確にする」ための運用指針の改正、指定管理施設の円滑な運用を図るために標準的な内容に統一するための条例改正を、本定例会に提案しました。

問 いじめ対策指針について

答 産業経済部長

問 6次産業化対策について

幹部職員対象 コーチング研修の様子

饗庭野演習場周辺住宅



防音工事について

吹田 薫 議員

問 工期の短い中、また、高島独特の風土の中で、9月から12月までの1次工事終了時でも、支払いが越年するケースが多く出てくると思われる。防衛省は、中間払いができないとのことですが、施工業者は県制度資金等を利用できないのか。

答 近畿中部防衛局から、当該年度の配分を超える前倒し等はできないと聞いています。市では、周辺地域の皆様の一日も早い障害の解消を第一として、防衛当局に対し、すでに来年度以降の更なる予算確保を要望しています。

おいでよ高島・若者マイホーム支援事業について

問 U-Jターン者など住宅取得者の間に、補助金の不公平さはないか。

答 市民環境部長

若者定住を促進するための補助は、商工振興を図る目的で創設した「定住住宅取得補助」と、市外の若者に高島市を移住先に選んでいただくため、インパクトある補助金として創設した「おいでよ高島・若者マイホーム支援事業」がありま

確かに金額や交付方法、交付基準に格差はありますが、制度創設の目的等を考えると、不適切な執行ではないと考えます。

「おいでよ高島・若者マイホーム支援事業」で、昨年度は37名の移住が実現しています。

問 若者定住・子育て応援推進本部を設置することになっているが、具体的にはどのように若者定住や子育て応援をしているのか。

答 若者定住促進プロジェクトとして取り組んできた施策を検証し、中長期的な視野に立って戦略方針を定め、具体的な施策を検討します。

幹部職員対象 コーチング研修の様子

ポストびわ湖。里山観光振興特区の戦略と観光協会並びに事業者との連携は



大日 翼 議員

平成18年、県の認定を受けた5か年の事業「びわ湖・里山観光振興特区」は、当市の恵まれた資源を活かしたエコツーリズムを柱に、観光を切り口とし、総事業費1億5千万円をかけて推進されてきた。そこで、次の通り伺う。

問 ポスト振興特区の戦略は、教育分野での誘客と着地型観光の推進を図ってきたとのこと。具体的な取り組み成果と課題は。

答 産業経済部長

問 「びわ湖・里山観光振興特区」事業を受け継ぎ、自然を活かし、観光が業として成り立つよう、入り込み客数の増加に努めます。

観光協会に着地型観光推進事業を委託し、滞在型旅行商品の造成、キャンペーンや旅行会社への誘致営業活動、受入体制研修の実施等に取り組んでいます。

また、「職員提案制度」の年度内導入に向け、準備をしています。



自衛隊の訓練の様子

しかしながら、国の防衛情勢は、重要な課題が山積しており、一自治体の要望により国防上の体制整備に口を挟む時勢ではないと認識してまいります。

- 今後国の方針を注視しながら、地域と防衛施設との関係について考慮し、引き続き模索してまいります。
①平成12年に耐震改修工事終了後、現状を維持されるものと考えます。
②平成25年度をもって移管または廃止の方針のため、運営の継続を要望しています。
③本年度、耐震改修工事が計画されています。
④毎年、JR西日本に対し、適正な管理を要請しています。

市内公共建造物およびJR施設の適切な管理要望について

①高島合同庁舎の里 ②高島警察署 ③JR宿舎および研修センターについて伺います。

総務部長

平成12年に耐震改修工事は終了しており、現状を維持されるものと考えます。

- 平成25年度をもって移管または廃止の方針のため、運営の継続を要望しています。
本年度、耐震改修工事が計画されています。
毎年、JR西日本に対し、適正な管理を要請しています。



紙ごみ減量大作戦イメージキャラクター スリムヤン

統廃合により通学距離が2kmを越える児童には、通学支援の必要があると考えています。しかし、通学バスの運行経費

教育部長

統廃合により通学距離が2kmを越える児童には、通学支援の必要があると考えています。しかし、通学バスの運行経費



栗津 泰蔵 議員

小学校統廃合に伴う交付税削減等の財政的影響は

統廃合によって現在学校・学級数を基に算定されている地方交付税が、大幅に削減されるのでは。同時に、学校の新築や通学区域の拡大等で市の負担増が懸念されるかどうか。

統廃合により通学距離が2kmを越える児童には、通学支援の必要があると考えています。しかし、通学バスの運行経費

教育部長

統廃合により通学距離が2kmを越える児童には、通学支援の必要があると考えています。しかし、通学バスの運行経費

教育部長

統廃合により通学距離が2kmを越える児童には、通学支援の必要があると考えています。しかし、通学バスの運行経費

統廃合により通学距離が2kmを越える児童には、通学支援の必要があると考えています。しかし、通学バスの運行経費

原発稼働なしの今こそ、公共施設への太陽光発電装置の設置拡大や、河川や農業用水を利用した小水力発電の支援強化を図ってみたい。

原発稼働なしの今こそ、公共施設への太陽光発電装置の設置拡大や、河川や農業用水を利用した小水力発電の支援強化を図ってみたい。

紙ごみ減量と併せて、生ごみ減量と呼びかけ、軽易なダンボール箱での生ごみ処理に市民の協力を得てみては。

紙ごみ減量と併せて、生ごみ減量と呼びかけ、軽易なダンボール箱での生ごみ処理に市民の協力を得てみては。

生ごみ減量化を

紙ごみ減量と併せて、生ごみ減量と呼びかけ、軽易なダンボール箱での生ごみ処理に市民の協力を得てみては。

紙ごみ減量と併せて、生ごみ減量と呼びかけ、軽易なダンボール箱での生ごみ処理に市民の協力を得てみては。

紙ごみ減量と併せて、生ごみ減量と呼びかけ、軽易なダンボール箱での生ごみ処理に市民の協力を得てみては。



秋永 安次 議員

高島市教育行政基本方針について

小中一貫教育に重点的に取り組まれているが、その具体的内容は。

教育部長

小中学校の9年間を見通した連続性のある指導による確かな学力と豊かな人間性、たくましい心身の育成を目指し、小中合同の授業研究を実施したり、小学6年生の中学校授業体験や部活動体験を実施しています。

いじめ対策指針の具体的取り組みは。

職員が一丸となった学校づくり、いじめの未然防止と早期発見、指導体制の強化、職員研修の充実、家庭や地域への説明の5つを柱に、いじめを絶対に許さない学校づくりに取り組んでいます。

教育の情報化推進の内容は。

ICT（情報通信技術）機器を活用することで、わかりやすく子ども主体の学習を進めていきます。

小中学校の防災研修と訓練の実施内容は。

学校防災マニュアルを見直し、避難訓練や放射線に関する出前授業を実施しています。

社会教育の推進について

義務教育終了から30才までの子どもや若者、その家族への支援内容は。

窓口で相談を受け、就労・就学支援を行っています。また、家族交流会等を実施し、社会全体で支える環境整備を目指しています。

文化財の保存・活用について

資料館の事業内容と、展示できない文化財の管理は。

展示物の案内や解説等、古文書や民具資料の調査・収集も行っています。展示できないものは、資料館や市内の収蔵庫で保管しています。



貴重な文化財が並ぶ歴史民俗資料館

上御殿遺跡からの出土品について、今後の展示や保存の予定は。

県教育委員会と協議を進め、地元での公開を検討します。

学校規模の適正化について

「高島市学校規模適正化基本方針案」の具体的内容は。

地域審議会や説明会を開催し、お聞きした意見を年度内を目途に、最終方針としてまとめる予定です。

学校給食センターの一部民間委託推進について

今後の予定は。課題の研究に努めます。

学校給食費の収納率の推移は。

滞納繰り越し分を含めた全体の収納率は、前年比で0.47ポイント上回っています。

改正動物愛護法と市の取り組みについて



宮内 英明 議員

繁殖業者による、子犬と子猫の販売を目的とした引き渡し・展示が禁止された。本市における動物販売業者に対する徹底指導と、一般家庭に対する取り組みについて伺います。

市民環境部長

動物販売業者には、県動物保護管理センターと連携のもと、指導していきます。また、一般家庭に対しては、広報等を通じて適正飼育の普及啓発に努めています。

自転車安全利用促進条例制定について

今後の取り組みを伺います。土木交通部長。自転車の安全利用を推進する上で、安全教育は重要な施策と認識しています。

自衛隊の新部隊の誘致運動について

昭和27年10月に今津特別訓練隊として発足以来、市民との共存を基本に発展を続けてきたと言っても過言ではないと思います。企業誘致が進まない中、自衛隊の新部隊を誘致すべきではないでしょうか。

政策部長。自衛隊の誘致は、全国でも展開されています。地域の担い手や働く場の確保という観点からも、部隊の配備や人員状況を把握して、市の将来設計を立てなければなりません。

市民環境部長

本年度、消防本部・北部消防署合同庁舎に太陽光発電装置と蓄電池を設置する予定です。

また、小水力発電についても、農業用水利施設を有効活用する中で、普及・推進に取り組んでいます。

生ごみ減量化を

紙ごみ減量と併せて、生ごみ減量と呼びかけ、軽易なダンボール箱での生ごみ処理に市民の協力を得てみては。

紙ごみ減量と併せて、生ごみ減量と呼びかけ、軽易なダンボール箱での生ごみ処理に市民の協力を得てみては。

紙ごみ減量と併せて、生ごみ減量と呼びかけ、軽易なダンボール箱での生ごみ処理に市民の協力を得てみては。



市民病院 駐車場



長期の財政見込みと対策について

梅村 勝久 議員

問 合併時、新市建設計画で示された財政計画と決算推移にかい離がある。激変緩和期間からの歳入見込みと対応策について問う。

答 総務部長

激変緩和期間後は、約32億円の普通交付税減となる見込みです。急激な歳出抑制は市民生活に影響を与えるため、いかにソフトに歳出を抑えるかを考えなければなりません。

問 加えて、公有財産の処分等を重点に、自主財源の確保に努めます。

答 一本算定に向けた今後の財政運営で、健全化判断比率に対する不安を払拭できる説明を求めます。

問 健全化判断比率には、公債費や起債残高が大きく影響します。これらは繰上償還や借入抑制によって年々減少してまいります。が、今後とも改善に努めなければなりません。

答 現在の経営改革プランは、



問 長期財政計画と経営改革プランの見直しのポイントは。
答 現在の経営改革プランは、

今後の普通交付税の段階的減額に十分対応できる内容ではありません。新たな経営改革プランとリンクした長期財政計画を策定する必要があると考えます。

問 義務的経費である人件費、扶助費、公債費について、見込みと対応策を問う。

答 人件費は退職者補充の抑制や指定管理者制度の導入によって、削減目標を達成しました。扶助費は高齢化が進んだことによる増、公債費は借入抑制や減債基金の活用に伴う減となっております。

問 歳入を考える上で大切となる税収。産業政策による税収増、人口増加が必要では。産業政策に対するビジョンを問う。

答 産業経済部長

将来に向けた歳入の確保と雇用の問題を長期的に考えることが必要です。そのため市独自の地域資源を活かし

新たな雇用の場の創出と、人材を育てるための施策を展開していきます。

問 人口減少問題に対する空き家対策について

問 相続する者がおらず課題となっている。家の心をつなぎ、地域の絆をつなぐために、養子縁組の促進などを制度化できないか。

答 市民環境部長

現在は家のあとを継ぐ「家」制度ではないため、空き家対策として養子縁組を制度化することは、困難と考えます。

問 併せて、里親制度について問う。

答 子ども局長

里親制度には、家族の愛情と地域の理解が必要です。地域で見守っていただくことが、絆づくりに結びつくと考えます。



駅前市営・高島市民病院駐車場を安心して利用していただくために

福井 節子 議員

問 駅前月極を3千円の統一料金とすることで、一般駐車場の利用もしやすくなるが、無料駐車場がなくなることで、困る市民が出るのではないか。

答 土木交通部長

公平性の観点から利用者負担を求めるものであり、事前の周知に努めます。

問 新旭駅前市営駐車場の地権者に返還しても、月極・一時利用に支障をきたさない対策は充分か。

答 返還後も駐車場として活用していただくと理解しています。

万が一駐車場として運用していただけない場合は、一時利用有料駐車場を整備します。また、駅周辺の民間駐車場の状況や駅前と

他病院の状況や駅前という立地条件を勘案し、加えて、患者様の治療を最優先に面会時間を抑制するため、無料時間を定

問 公用車の民間駐車場借入料金は、市民に理解が得られるか。見直しが必要ではないか。

答 総務部長

市営および民間駐車場の料金と比較して、料金に大差はないと考えます。

問 病院駐車場の料金設定に対し「家族の見舞い・付添いに、1時間無料では足りない」との声が多い。家族は無料に、もしくは2時間まで無料にすべきでは。

答 病院事務部長

他病院の状況や駅前という立地条件を勘案し、加えて、患者様の治療を最優先に面会時間を抑制するため、無料時間を定

子どもの医療費無料化を病院にも拡充を

問 「通院こそ必要」の切実な声に応えるべきでは。

答 健康福祉部長

通院助成につきましては、今後も引き続き関係部局との調整を図りながら、実施に向け検討します。

問 入院日などの無料手続きが来ないが、付添いの無料券発行などで、家族とスタッフの負担を軽減できないか。

答 無料化手続きについては、入院パンフレットや看護師からの説明でお伝えしています。今後とも丁寧な説明に努めます。

消費者問題に対する行政の取り組みとは



廣本 昌久 議員

近年、高齢者をターゲットにした詐欺や悪徳商法等、消費者問題が頻発し、昨年12月には「消費者教育の推進に関する法律」が施行されました。消費者被害を防ぐには、高齢者だけでなく若年者も含めて、消費者の学べる機会を提供する必要があります。

安全・安心な生活のためにも、消費者教育の徹底をお願いするとともに、次の点について、質問します。

問 本市での過去5年間の消費者相談件数は。

答 市民環境部長

平成20年度は293件、21年度は230件、22年度は233件、23年度は216件、24年度は233件です。

問 1名の相談員体制

近年、高齢者をターゲットにした詐欺や悪徳商法等、消費者問題が頻発し、昨年12月には「消費者教育の推進に関する法律」が施行されました。消費者被害を防ぐには、高齢者だけでなく若年者も含めて、消費者の学べる機会を提供する必要があります。



市役所 相談窓口

問 学校における消費者教育推進が義務付けられましたが、児童生徒の発達段階に応じ、どのような消費者教育をするのか。

答 主席教育次長

小学校では物や金銭

問 消費者相談員に直通するホットライン（電話）の開設予定は。

答 市民環境部長

より多くの皆様に相談していただきやすいよう、相談専門ダイヤルの設置など相談体制の強化を図ります。

問 啓蒙活動の今後の予定は。

答 啓蒙活動の今後の予定は。

啓蒙活動の今後の予定は、高年齢者を対象に出前講座による啓蒙を行っており、本年度は18回開催しています。今後も被害防止のための呼びかけ等、未然防止に努めます。

一般質問

上水道施設の管理について



早川 康生 議員

県内では、高島市の水道料金が最も安いとのこと。一方、配水管は630km、ポンプ場などの水道施設は45か所あるが、給水人口は約5万人と、給水人口あたりの施設の

設の負荷は、県内でも大きい方である。それを適正に管理していくには計画的な修繕が必要となり、相当の経費も必要となる。

問 7月の広報たかしま



によると、水道事業基本計画を見直すとのことだが、どのような視点に立って見直しするのか。

答 上下水道部長

近年の給水人口の減少等に伴い、料金収入は減少傾向にあり、水道事業を取り巻く経営環境は大変厳しい状況です。また、緊急度の高い老朽施設の更新や、東日本大震災を教訓にした水道施設の耐震対策も急がれています。

そうした状況から、水道事業の社会的使命である安全で良質な水道水の供給に努めるとともに、企業経営の視点に立ちながら、計画の見直しを進めます。

問 現在の水道料金に対する市の見解は。

答 現在は、給水原価が供給単価を上回る大変厳しい経営状況にあります。今の料金では、施設維持管理費はもとより、水道事業基本計画の見直し事業に伴う財源確保も

厳しいものになると考えます。

農事用電力料金の値上げについて

問 農業の灌漑用ポンプに使う電気料金が、約3割値上げされた。県内の灌漑用ポンプを動かす26の土地改良区の電気料金の合計が、去年の5億円から、今年は7億円に上がる見込みとなり、県土地改良事業団体連合会は、国や県に対して財政支援の要望を重ねているとのこと。こうした動きに対する市の見解は。

答 産業経済部長

県土地改良事業団体連合会等による支援要請を受け、国においては、揚水機使用電力量5か年の平均電力量を上回る分の電気料金に対する支援がなされることになりました。市も県同様、今定例会に補正予算を計上しました。

災害対策について



前川 勉 議員

「災害は忘れた頃にやってくる」といわれるように、台風18号は当市に大きな被害を与えました。被災された皆様にお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復旧のため、議会も努力していかねければなりません。そこで、ハード・ソフト両面にわたり防災力を高め、命と財産を守るため、次の質問をします。

問 市地域防災計画の評価・達成状況は。



高島市民病院 ヘリポート

答 政策部長 災害に強い基盤づくりとして、全ての学校施設の耐震化を完了しました。災害に強い体制づくりとして、防災行政無線の整備や、災害拠点病院としての市民病院を開院し、ヘリポートの整備等を行いました。備蓄品の確保も計画的に進めています。

また、災害に強い人づくりとして、防災出前講

一般質問

座の継続的な実施や、高島市災害ボランティア活動連絡協議会との協働事業を進めています。

問 職員の災害研修が行われていないのは、なぜか。

答 総務部長

昨年度から原子力防災に関する研修を行うとともに、測定器・防護服などの取扱いについての研修をしています。

問 災害時要援護者への対応は。

答 健康福祉部長

災害時要援護者台帳を利用するなど、災害時要援護者の状況把握に努め、支援者等に安否確認、情報伝達、避難誘導および救出活動の支援を依頼します。

問 ①幼稚園・保育園

②小中学校での教育・訓練状況は。

答 健康福祉部長

①幼稚園・保育園では、防災マニュアルを備

え、避難訓練および消火訓練を実施しています。

主席教育次長

②小中学校では、安全教育の年間計画を作成し、安全確保のための防災教育を推進しています。避難訓練も随時行い、自主的な避難行動がとれる児童生徒の育成を目指しています。

問 自主防災組織への消防本部の支援は。

答 消防長

消防本部では、初期消火や消火栓の取扱要領・応急手当の指導等の現場活動を行っており、防災知識や自主防災組織の役割等に関する普及活動については、総合防災局が担当しています。

その他の質問

◆市民協働について

◆市職員の交通事故について

大規模災害に備え、地域防災の充実を



山内 陽子 議員

問 日中夜間、平日休日の防災体制について、市職員の役割は決まっていますのか。

答 政策部長

参集場所および班編成、参集時間等を決めていきます。

災害対策本部付け職員は市役所、地区本部付け職員は各支所・振興室、各所属出先機関は、その機関に参集します。

問 非常食の備蓄量と保管場所は。

答 災害への備蓄については、避難者想定数約1万5000人を基準として、最低1日程度の食糧と生活必需品を防災センターに備蓄する予定で進めています。

非常食については、平成24年度末現在、2万5千454食、81%の備蓄

厳しいものになると考えます。

農事用電力料金の値上げについて

問 農業の灌漑用ポンプに使う電気料金が、約3割値上げされた。県内の灌漑用ポンプを動かす26の土地改良区の電気料金の合計が、去年の5億円から、今年は7億円に上がる見込みとなり、県土地改良事業団体連合会は、国や県に対して財政支援の要望を重ねているとのこと。こうした動きに対する市の見解は。

答 産業経済部長

県土地改良事業団体連合会等による支援要請を受け、国においては、揚水機使用電力量5か年の平均電力量を上回る分の電気料金に対する支援がなされることになりました。市も県同様、今定例会に補正予算を計上しました。

災害対策について



前川 勉 議員

「災害は忘れた頃にやってくる」といわれるように、台風18号は当市に大きな被害を与えました。被災された皆様にお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復旧のため、議会も努力していかねければなりません。そこで、ハード・ソフト両面にわたり防災力を高め、命と財産を守るため、次の質問をします。

問 市地域防災計画の評価・達成状況は。



高島市民病院 ヘリポート

答 政策部長 災害に強い基盤づくりとして、全ての学校施設の耐震化を完了しました。災害に強い体制づくりとして、防災行政無線の整備や、災害拠点病院としての市民病院を開院し、ヘリポートの整備等を行いました。備蓄品の確保も計画的に進めています。

また、災害に強い人づくりとして、防災出前講

現実的。非常食1日分をセットにして、共同購入を進める方が安くて安心できるという市民からの希望もあるがどうか。

答 ご意見を参考にし、最善の方法を考えていきます。

高島マイスター制度で経済の活性化を

問 高島市には日本の原点ともいえる歴史文化に支えられた産業が残っている。高島に住む各産業の達人を高島マイスターに認定することで子ども達の目標となる様な、市民参加型の経済活性化を図ってみたい。

答 産業経済部長

熟練者として認定するマイスター制度は、全国各地で取り組まれており、技術伝承等、地域振興の一翼を担うものと考えます。しかし、一方で、次世代の育成等の役割を担うことに認定者自身が負担を感じられることも懸念されます。

制度の制定にあたっては、様々な角度から慎重に研究する必要があると考えます。

問 中学生の職場体験の内容は。

答 教育部長

進路を選択できる力や、社会人として自立できる力を育てるため、148事業所で実施しています。労働に対する心構えやマナー等も指導いただける貴重な機会となっています。



災害時用備品等が保管されている防災センター

番号	案 件 名	審議結果
議第94号	平成25年度高島市訪問看護ステーション事業特別会計補正予算（第1号）案	原案可決
議第96号	平成25年度高島市病院事業会計補正予算（第2号）案	原案可決
議第97号	平成25年度高島市介護老人保健施設事業会計補正予算（第1号）案	原案可決
議第98号	平成25年度高島市一般会計補正予算（第3号）案	原案可決
議第99号	平成25年度高島市水道事業会計補正予算（第3号）案	原案可決
【議員提出】		
決議第5号	発酵食品の普及促進に関する決議案	原案可決
意見書第2号	地方税財源の充実確保を求める意見書案	原案可決
意見書第3号	「森林吸収源対策および地球温暖化対策に関する地方の財源確保」のための意見書案	原案可決

賛否が分かれた案件の審議結果一覧

○…賛成 ●…反対

【会派の名称】 日本共産党→日本共産党高島市議団 自民→自民さつなの会 公明会→高島公明会 みんなの会→高島市民みんなの会

議案番号	案 件 名	審議結果	高島新政クラブ			ええとこ高島			日本共産党			ふるさと高島新風会		自民		公明会		みんなの会		※1	
			青谷章	早川康生	万木豊	廣本昌久	秋永安次	前川勉	熊谷もも	大日翼	澤本長俊	山川恒雄	栗津泰藏	福井節子	森脇徹	梅村勝久	吹田薫	石田哲	宮内英明		大槻ゆり子
議第64号	平成24年度高島市一般会計歳入歳出決算の認定について	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
議第66号	平成24年度高島市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
議第73号	平成24年度高島市病院事業決算の認定について	認定	○	○	○	○	○	○	●	●	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	-
議第91号	平成25年度高島市農林業集落排水事業特別会計補正予算（第1号）案	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
議第92号	平成25年度高島市下水道事業特別会計補正予算（第2号）案	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
議第95号	平成25年度高島市水道事業会計補正予算（第2号）案	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
請願第4号	オスプレイの飛来訓練に反対する請願書	不採択	●	●	●	●	●	●	●	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
請願第5号	オスプレイが参加する10月のあいば野演習場における日米合同演習に反対する請願書	不採択	●	●	●	●	●	●	●	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
請願第6号	学校保健に係る治療通院費無料化の早期実施を求める請願書	不採択	●	●	●	●	●	●	●	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-

※1 清水日出夫議員は議長のため採決に加わらない。

9月定例会 議案審議結果 (全員賛成分)

番号	案 件 名	審議結果
【議決案件】		
議第62号	財産の取得につき議決を求めることについて（水槽付消防ポンプ自動車）	原案可決
議第63号	財産の処分につき議決を求めることについて（認可地縁団体 伊井区）	原案可決
【決算認定】		
議第65号	平成24年度高島市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について	認定
議第67号	平成24年度高島市農林業集落排水事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認定
議第68号	平成24年度高島市下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認定
議第69号	平成24年度高島市熱供給事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認定
議第70号	平成24年度高島市介護保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認定
議第71号	平成24年度高島市訪問看護ステーション事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認定
議第72号	平成24年度高島市水道事業利益の処分および決算の認定について	原案可決 および認定
議第74号	平成24年度高島市介護老人保健施設事業決算の認定について	認定
【条例案件】		
議第75号	高島市税条例の一部を改正する条例案	原案可決
議第76号	高島市国民健康保険税条例の一部を改正する条例案	原案可決
議第77号	高島市集会施設の設置および管理に関する条例案（全部改正）	原案可決
議第78号	高島市今津学習等共用施設の設置および管理に関する条例案（全部改正）	原案可決
議第79号	高島市安曇川駅周辺活性化検討委員会設置条例案	原案可決
議第80号	高島市ふるさと水と土ふれあい施設の設置および管理に関する条例案（全部改正）	原案可決
議第81号	高島市農業用施設の設置および管理に関する条例案（全部改正）	原案可決
議第82号	高島市マキノ農業公園施設の設置および管理に関する条例案（全部改正）	原案可決
議第83号	高島市畑の棚田ふれあい交流施設の設置および管理に関する条例案（全部改正）	原案可決
議第84号	高島市新旭里山交流館の設置および管理に関する条例案（全部改正）	原案可決
議第85号	高島市マキノ林間スポーツセンターの設置および管理に関する条例案（全部改正）	原案可決
議第86号	高島市農林水産物直売・食材供給施設および処理加工施設の設置および管理に関する条例案（全部改正）	原案可決
議第87号	高島市道の駅施設「藤樹の里あどがわ」の設置および管理に関する条例案（全部改正）	原案可決
【予算案件】		
議第88号	平成25年度高島市一般会計補正予算（第2号）案	原案可決
議第89号	平成25年度高島市国民健康保険特別会計補正予算（第2号）案	原案可決
議第90号	平成25年度高島市後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第1号）案	原案可決
議第93号	平成25年度高島市介護保険事業特別会計補正予算（第2号）案	原案可決



全国発酵食品サミット

発酵食品を 食べて・飲んで・学べる 2日間

発酵料理教室

7日 午前/午後の部 8日 午前/午後の部
「発酵食のスペシャリスト」が料理教室で毎日の食事にうまく発酵食品を取り入れる方法を伝授します。
「発酵ランチBOX (親子料理教室)」「身体が喜ぶ美味しい食べ物 (オトナ向け料理教室)」
他、4講座開催予定。

発酵カフェ

7, 8日 12:00-16:00
昨年は話題、さらに今年に入ってから「甘酒」が注目を浴びている発酵食品。「発酵している」をコンセプトにしたドリンク・デザートでホッと一息入れませんか?カラダもココロも満たされるメニューでお待ちしております。

発酵ゼミ

7日 午前/午後の部 8日 午後の部
「パンはなぜふくらむの?」「ヨーグルトはなぜすっぱいの?」「味噌はどうやってできるの?」「発酵するときのガスって何?」その答えを松井建光先生(武庫川女子大学教授)といっしょに調べてみよう。

発酵シンポジウム

高島市民会館 7日 13:00-17:00
発酵学者の小原武夫先生とビューティーフード研究家の宮谷真由美さんによる基調講演と高島市内で「発酵するまち高島」のまちづくりに取り組む方々によるパネルディスカッションを行います。発酵食品でキレイになるための話題が満載です。

トークショー

8日 14:00-16:00
武庫川女子大学の松井建光先生(NTV系「日本一受けたい授業」などにも多数出演)によるトークショーを開催予定!
「もやしもん」作者の石川雅之先生も登場予定!

全国の発酵食品が集合! 発酵食品物産展

高島市民会館 北イベント広場 7日 10:00-18:00 8日 10:00-16:00
全国の酒造や醤油系の発酵しなご発酵食品製造光が一同に集結。発酵食レストランでは高島市の発酵食品を使った郷土料理も楽しめます。

発酵アトラクション

体験しながら発酵が学べる

発酵ミュージアム

今津東コミュニティセンター 7日 10:00-18:00 8日 10:00-16:00
子どもも大人も「遊んで、学べる」発酵の世界。もやしもんのキャラクターたちとコラボしたゲーム、菌の世界をみようのそき穴コンテンツ、などの仕掛けがたくさんあるよ。

予約 要 連絡先

Mail. takashima-city@shigasci.com
Tel. 0740-32-1580 (高島市商工会 代表)
Fax. 0740-32-3340
HP. http://hakkou-summit2013.com/



10月9日の本会議において、以下の決議が全会一致で可決しました。

発酵食品の普及促進に関する決議

高島市は、水と緑の豊かな自然に恵まれ、降水量が多く冬の寒い発酵に適した気候と、豊富な水と肥沃な大地からなる風土のおかげで、「発酵の郷 たかしま」として歩んできました。

また、この豊かな自然は、びわ湖で獲れる湖魚や、米をはじめとする多くの農水産物を私達にもたらしてくれます。

地理的にも、京都と若狭を結ぶ街道沿いに位置していたことから、歴史的な要因とともに、今日まで多様な発酵食品が生まれ、私達はそれを貴重な食文化として育んできました。

これらの発酵食品は、古来より保存食や調味料として食生活に深い関わりを持ちつつ、現在では、健康食・身体にやさしい食品としても見直されており、今後も地域の発展や産業の振興に大きな効果をもたらす可能性を秘めています。

高島市には、湖国の代表的な特産品である「鮎ずし」はもとより、5つの蔵元を有する「地酒」をはじめ、「酢」「醤油」「味噌」「漬物」といった発酵食品の多くがつくられており、新たに甘酒やヨーグルト等の商品開発も進んでいます。

このような発酵食品の文化を持つ高島市において、本年12月に西日本で初めてとなる、「全国発酵食品サミット」が開催されます。

高島市議会は、この「全国発酵食品サミット」を契機に、発酵食品の素晴らしさを全国に発信し、「発酵の郷 高島宣言」を行い、今後地域の更なる活性化を目指すことを決議します。

平成25年10月9日 決議

高島市議会

市議会議員表彰 おめでとうございます！

福井節子議員が、市・町議会議員として長きにわたり議会の運営と地域の振興ならびに住民福祉の増進に貢献されたことにより、滋賀県市議会議長会の表彰を受けられました。

滋賀県市議会議長会一般表彰 10年以上 福井節子議員

表彰状の伝達は、9月9日に議場で行われました。



平成25年12月 定例会日程のお知らせ

11月	27 水	【本会議】12月定例会開会
	28 木	産業建設常任委員会
	29 金	文教福祉常任委員会
	30 土	
12月	1 日	
	2 月	総務常任委員会
	3 火	議会運営委員会
	4 水	
	5 木	
	6 金	議会広報特別委員会
	7 土	
	8 日	
	9 月	【本会議】一般質問
	10 火	【本会議】一般質問
	11 水	
	12 木	【本会議】一般質問
	13 金	予算常任委員会
	14 土	
	15 日	
	16 月	
	17 火	議会運営委員会
	18 水	
	19 木	【本会議】12月定例会最終日
	20 金	

議会中継テレビの設置施設について

本会議の一般質問の様子は、下記施設に設置しております議会中継テレビによりライブ中継しています。最寄りの施設で、ぜひ一度議会の様子をご覧ください。

(過去の録画映像は、市のホームページでご覧になることができます。)



地域	施設
マキノ	マキノ支所
	土に学ぶ里研修センター
今津	今津支所
	今津図書館
	今津東コミュニティセンター
	今津北コミュニティセンター
新旭	市役所本庁舎
朽木	朽木支所
	やまびこ館
安曇川	安曇川支所
	安曇川ふれあいセンター
高島	高島支所
	アイリッシュパーク

編集後記

9月定例会の開会直後に台風18号が市内を襲い、未曾有の災害に見舞われました。被災された皆様にお心よりお見舞い申し上げます。また、被災者支援・被災地復旧に全力で取り組んでいただいた全ての皆様から感謝申し上げます。

市長を先頭に被災者支援を最優先課題とし、復旧へのあらゆる手立てを構築するため、災害対策本部が設置されました。執行部職員が緊急配置につく中、議会の日程が変更され、その後、平成24年度の決算認定や、被災者支援を含む補正予算が可決成立しました。

我々議員も支援活動に参加しながら、市民生活の一日も早い安寧を願いつつ、一般質問を行いました。先日、議会広報特別委員会では、管外研修を行い、広報のあり方を学びました。従前より親しみやすい誌面作りに努めます。ご期待下さい。

(栗津 泰藏)